



# 平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社

コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長 (氏名) 浦田 晴之

TEL 03-3435-3167

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,341,651	27.1	200,978	33.2	283,726	64.4	186,794	66.9
25年3月期	1,055,764	9.4	150,853	23.4	172,572	35.3	111,909	34.0

(注) 当社株主に帰属する包括利益 26年3月期 223,059百万円 (29.8%) 25年3月期 171,791百万円 (105.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資本税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	147.30	142.77	10.5	3.2	15.0
25年3月期	102.87	87.37	7.4	2.1	14.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 17,825百万円 25年3月期 13,836百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,069,392	2,095,178	1,918,740	21.2	1,465.31
25年3月期	8,439,710	1,687,573	1,643,596	19.5	1,345.63

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率および1株当たり株主資本は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	469,644	△201,229	△274,167	827,299
25年3月期	391,304	105,657	△467,193	826,296

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	130.00	130.00	15,878	12.6	1.0
26年3月期	—	—	—	23.00	23.00	30,117	15.6	1.6
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。平成25年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。平成27年3月期の配当予想額は未定です。

## 3. 平成27年3月期の連結業績目標(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	1,800,000	34.2	210,000	12.4	160.37

業績目標において、非継続事業からの損益は予想することが困難であるため、営業利益および税引前当期純利益は開示していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社大京、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,322,777,628 株	25年3月期	1,248,714,760 株
② 期末自己株式数	26年3月期	13,333,334 株	25年3月期	27,281,710 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,268,080,744 株	25年3月期	1,087,882,853 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	345,548	9.1	11,194	△39.6	19,646	△8.0	14,896	△37.4
25年3月期	316,661	△10.0	18,542	△52.8	21,348	△43.6	23,811	119.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.75	11.39
25年3月期	21.89	19.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,882,966	732,635	18.8	556.94
25年3月期	3,921,397	684,676	17.4	557.66

(参考) 自己資本 26年3月期 729,279百万円 25年3月期 681,144百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績目標の前提となる仮定および業績目標のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

2. 金融サービス事業を中心に不動産関連事業、投資関連事業等グループで多角的な事業展開を行っています。これらの事業特性から、国内・海外の経済情勢や事業環境の変化、市場動向などの影響を強く受けるため、業績見直し等を行うことが困難になってきています。このため、配当に関しては業績が確定した時点で開示させていただきます。

## 【添付資料の目次】

1. 経営成績	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
当連結会計年度の経営成績	2
経済環境	2
業績総括	2
セグメント別動向	3
次期の見通し	6
(2) 連結財政状態に関する分析	7
資産、負債、株主資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析	7
キャッシュ・フローの状況	7
キャッシュ・フロー関連指標の推移	8
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	12
3. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書	14
(3) 連結包括利益計算書	15
(4) 連結資本変動計算書	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 継続企業の前提に関する注記	18
(7) セグメント情報	19
(8) 1株当たり情報	20
(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21

## 1. 経営成績

### （1）連結経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の経営成績

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減	増減率
営業収益 (百万円)	1,055,764	1,341,651	285,887	27%
営業費用 (百万円)	904,911	1,140,673	235,762	26%
税引前当期純利益 (百万円)	172,572	283,726	111,154	64%
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	111,909	186,794	74,885	67%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益（基本的） (円)	102.87	147.30	44.43	43%
（希薄化後） (円)	87.37	142.77	55.40	63%
ROE （当社株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率） (%)	7.4	10.5	3.1	—
ROA （総資本・当社株主に帰属する当期純利益率） (%)	1.33	2.13	0.80	—

（注）ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

#### 経済環境

世界経済は、新興国の成長見通しの下振れリスクは残っているものの、米国を中心とした先進国の景気回復により緩やかな成長が見込まれています。

米国経済は、量的緩和（QE3）は縮小基調にありますが、雇用情勢の回復、堅調な住宅需要、個人消費の拡大により安定成長は継続し、今後も世界経済を牽引していくと見込まれています。

アジア新興国では、中国は高成長から安定成長への政策転換中ではあるものの、その他の新興国では、先進国経済の復調もあり、高い成長力に注目した投資は拡大していくと見られています。

日本経済は、消費税増税による個人消費・住宅投資などの反動減は予想されますが、雇用情勢等は底堅く、日銀による金融緩和や各種経済対策により、引き続き緩やかな回復が見込まれています。

#### 業績総括（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度の1,055,764百万円に比べて27%増の1,341,651百万円になりました。「アセットマネジメントおよびサービシング収入」が平成25年7月1日に買収した資産運用会社のRobeco Groep N.V.（以下、ロベコ）の連結子会社化により増加したほか、「オペレーティング・リース収益」は自動車リースや海外における航空機リースが伸長したこと等により、また、「その他の営業収入」は主に前連結会計年度に買収した連結子会社の貢献や環境エネルギー事業の伸長、また手数料収入の増加により、それぞれ前連結会計年度に比べて増加しました。一方、「貸付金および有価証券利息」は営業貸付金の残高の減少により、「不動産販売収入」は引き渡し戸数の減少により前連結会計年度に比べて減少しました。

営業費用は、前連結会計年度の904,911百万円に比べて26%増の1,140,673百万円になりました。「アセットマネジメントおよびサービシング費用」がロベコの連結子会社化により増加したほか、「オペレーティング・リース原価」や「その他の営業費用」は収益の拡大に伴い、また「販売費および一般管理費」は企業買収等により増加しました。一方、「支払利息」は借入債務残高の減少により、「不動産販売原価」は引き渡し戸数が減少したことから、また、「有価証券評価損」は主に市場性のない有価証券にかかる評価損が減少したことから、それぞれ前連結会計年度に比べて減少しました。

「持分法投資損益」は、主に国内の不動産共同事業体からの利益が増加したことにより、「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は株式会社大京（以下、大京）を平成26年2月27日に連結子会社化したことに伴い評価益58,435百万円を計上したことから前連結会計年度に比べて増加しました。

以上のことから、当連結会計年度の税引前当期純利益は、前連結会計年度の172,572百万円に比べて64%増の283,726百万円、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の111,909百万円に比べて67%増の186,794百万円になりました。

## セグメント別動向

当連結会計年度のセグメント利益は、前連結会計年度の197,329百万円から49%増の293,562百万円となりました。

なお、ロベコの連結子会社化を背景として、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間から企業結合に伴う営業権・その他の無形資産を関連する各セグメントに帰属させることとしました。また、経営管理区分の見直しにより、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間からメンテナンスリース事業部門に含まれていたオリックス株式会社の情報通信部を法人金融サービス事業部門に含めて開示しています。これらの変更により、前連結会計年度も組替再表示しています（19ページ（7）セグメント情報参照）。

各セグメントの当連結会計年度の動向は以下のとおりです。

### 法人金融サービス事業部門

当事業部門では、主に融資事業、リース事業および各種手数料ビジネスを行っています。

国内の経済環境は、消費税増税による景気への影響は懸念されますが、企業収益の改善により企業マインドは上向き、設備投資も緩やかに増加する動きが見られます。金融機関による貸出金は、大企業向けのみならず中小企業向けにも増加基調が見られ、良好な調達環境を生かした企業の設備投資の増加が期待されています。

セグメント資産は、営業貸付金が減少したものの、ファイナンス・リース投資残高が増加したため、前連結会計年度末比5%増の992,078百万円になりました。

営業貸付金収益は、平均貸付金残高の減少に伴い減少しました。一方、ファイナンス・リース収益は、平均投資残高の増加に伴い堅調に推移しました。この結果、セグメント収益は、前連結会計年度に比べてほぼ横ばいの76,877百万円になりました。

セグメント費用が、前年同期と比べて増加したため、セグメント利益は、前連結会計年度の25,932百万円に比べて4%減の24,874百万円になりました。

### メンテナンスリース事業部門

当事業部門は、自動車事業およびレンタル事業により構成されています。自動車事業では、自動車リース、レンタカーおよびカーシェアリングを、レンタル事業では、測定機器・情報関連機器などのレンタルおよびリースを行っています。

国内企業の生産活動は引き続き回復が見込まれています。消費税増税による景気への影響は懸念されますが、大企業の設備投資計画が上方修正されるなど、先送りしていた投資を再開する動きが見られます。そのような環境下、企業の設備投資ニーズやコスト削減ニーズ等をとらえた付加価値の高いサービスを提供することで収益は伸長しています。

オペレーティング・リース投資の増加によりオペレーティング・リース収益が増加したことから、セグメント収益は、前連結会計年度の234,651百万円に比べて7%増の251,366百万円と引き続き順調に推移しました。一方、セグメント費用は、オペレーティング・リース原価が増加したことにより、前連結会計年度に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の34,913百万円に比べて6%増の37,062百万円になりました。

セグメント資産は、オペレーティング・リース投資およびファイナンス・リース投資が共に増加した結果、前連結会計年度末比13%増の622,009百万円になりました。

**不動産事業部門**

当事業部門は、不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業および不動産投資顧問業を行っています。

オフィスビル市場では、景気回復への期待からオフィス拡張を進める企業等の増加により空室率はピークアウトしつつあり、特に都心ではオフィス賃料が上昇に転じる動きも見られます。また、J-REIT市場では、新規上場や公募増資による不動産取得が活発になっており、物件取得競争による不動産価格の上昇や大型の不動産売買事例も見られます。

セグメント収益は、運営事業収入や賃貸不動産売却益が増加したものの、マンション引き渡し戸数の減少による不動産販売収入の減少、賃貸不動産の売却によるオペレーティング・リース収益の減少等により、前連結会計年度の215,212百万円に比べて8%減の198,450百万円になりました。

セグメント費用は、運営事業費用、長期性資産評価損が増加したものの、不動産販売原価、有価証券評価損が減少したことにより、前連結会計年度に比べて減少しました。

上記に加え、不動産共同事業体を含む持分法投資損益の増加により、セグメント利益は、前連結会計年度の5,582百万円に比べて222%増の17,956百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却や営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比15%減の962,404百万円になりました。

**事業投資事業部門**

当事業部門では、環境エネルギー関連事業、プリンシパル・インベストメント事業およびサービサー（債権回収）事業を行っています。

国内の環境エネルギービジネスは、依然としてメガソーラーなど発電事業への投資が活発であり、太陽光発電以外にも風力・地熱発電事業へと投資対象は広がっています。資本市場においては、新規上場会社数は4年連続で増加し、今後も新規上場が相次ぐと見込まれています。また、企業の収益力回復を背景にM&A案件も活発化しています。

セグメント収益は、前連結会計年度にサービサー事業の大口回収や株式会社あおぞら銀行の株式売却益の計上があったものの、前連結会計年度に買収した連結子会社の収益貢献により、前連結会計年度の121,933百万円に比べて46%増の178,532百万円になりました。

セグメント費用は、前連結会計年度に買収した連結子会社の費用の増加に加えて、環境エネルギー関連事業やプリンシパル・インベストメント事業における費用も増加したことにより、前連結会計年度に比べて増加しました。

上記に加え、持分法適用関連会社であった大京の連結子会社化に伴う評価益58,435百万円の計上により、セグメント利益は、前連結会計年度の34,937百万円に比べて169%増の94,111百万円になりました。

セグメント資産は、主にサービサー事業において投資有価証券および営業貸付金が減少したものの、大京の子会社化により棚卸資産等が増加したことから、前連結会計年度末比27%増の565,740百万円になりました。

**リテール事業部門**

当事業部門は、生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業により構成されています。

生命保険業界は、人口減少のマクロ要因の影響を受けるものの、高齢化社会における、いわゆる「長生きリスク」の増大を背景に、医療保険等のニーズが高まりを見せています。個人向けのローン需要は、景気回復に伴う個人消費マインドの好転により、今後増加することが期待されています。

セグメント収益は、貸付金収益の増加、生命保険事業における契約数の伸長による保険料等収入の増加および運用損益の増加により、前連結会計年度の188,695百万円に比べて12%増の211,468百万円になりました。

セグメント費用は、保険関連費用の増加や、販売費および一般管理費の増加により増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の43,209百万円に比べて15%増の49,871百万円になりました。

セグメント資産は、関連投資や生命保険の運用目的で保有している賃貸不動産が減少したものの、投資有価証券および営業貸付金が増加したため、前連結会計年度末比9%増の2,166,986百万円になりました。

#### **海外事業部門**

当事業部門は、米州およびアジア・豪州・欧州における、リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、アセットマネジメント事業および船舶・航空機関連事業により構成されています。

米国経済は、量的緩和（QE3）は縮小基調にありますが、雇用情勢の回復、堅調な住宅需要、個人消費の拡大により安定成長は継続し、今後も世界経済を牽引していくと見込まれています。アジア新興国では、中国は高成長から安定成長への政策転換中ではあるものの、その他の新興国では、先進国経済の復調もあり、高い成長力に注目した投資は拡大していくと見られています。

セグメント収益は、平成25年7月1日に買収したロベコの連結子会社化に伴うアセットマネジメント収入の増加、アジアや航空機事業におけるファイナンス・リース収益およびオペレーティング・リース収益の増加等により、前連結会計年度の202,516百万円に比べて106%増の416,226百万円になりました。

セグメント費用は、平成25年7月1日に買収したロベコの連結子会社化に伴うアセットマネジメント費用や販売費および一般管理費の増加等により、前連結会計年度に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の52,756百万円に比べて32%増の69,688百万円になりました。

セグメント資産は、平成25年7月1日に買収したロベコの連結子会社化に伴う営業権・その他の無形資産等の計上、アジアや航空機事業におけるファイナンス・リース投資およびオペレーティング・リース投資の増加等により、前連結会計年度末比50%増の1,972,138百万円になりました。

## 次期の見通し

上記の経営環境および後述の経営方針のもと、平成27年3月期通期の連結業績目標につきましては、営業収益1,800,000百万円（平成26年3月期比34.2%増）、当社株主に帰属する当期純利益は210,000百万円（平成26年3月期比12.4%増）を目標といたします。

これまで築いたビジネスからの安定的な利益、また以下のとおり全てのセグメントで新たな成長の機会があると考えており、次期もそれらの取り込みによる利益成長を目指します。

法人金融サービス事業部門では、グループ各社との連携強化を通じて、顧客基盤のさらなる拡充と小口優良資産の増加を目指します。また、環境エネルギー関連をはじめとするお客様のニーズに対応した商品・サービスの提供による手数料収入の拡大を図り、「金融+サービス」を加速化していきます。更に、政府の成長戦略が進展すれば新たな分野でのチャンスが広がるため、その積極的な取り込みを図ります。

メンテナンスリース事業部門では、自動車事業における新規実行の増加および高付加価値サービスの拡大、レンタル事業における成長分野での需要の取り込みと周辺サービスの拡大を目指します。既存事業からの安定した利益を見込むと同時に、自動車事業とレンタル事業のいずれも、更なるシェア拡大と新しいマーケットの開拓を図ります。

不動産事業部門では、良好な事業環境を踏まえて引き続き資産の入れ替えを進め、同時に運営事業やアセットマネジメント事業の推進などを通じて安定収益基盤の強化を目指します。

事業投資事業部門では、環境エネルギー事業の拡大、国内外での事業投資の推進、サービス事業における専門性を活かした新たな収益機会の追求により、利益の拡大を目指します。特に再生可能エネルギーの分野では、太陽光パネルの販売、メガソーラー事業に引き続き注力するだけでなく、地熱発電や風力発電など新しい事業分野の検討も進めています。

リテール事業部門では、オリックス銀行とオリックス・クレジットとの一体運営を通じたカードローン残高の増加を目指します。また、生命保険事業においては販売チャネルの強化と、第三分野に加えて第一分野商品の販売拡充による規模の拡大を目指します。

海外事業部門では、米州地域における安定した手数料ビジネスの強化、ならびに、アジア地域におけるリース資産残高の拡大と更なる多角化を図り、それぞれ利益の成長を目指します。また、ロベコの運用資産拡大を図り、グループ全体のサービス系収益の底上げと、グローバルな事業基盤の拡充を図っていきます。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの業績見通し等に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

業績見通し等と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。



**（2）連結財政状態に関する分析****資産、負債、株主資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析**

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減	増減率
総資産 (百万円)	8,439,710	9,069,392	629,682	7%
（うち、セグメント資産）	6,382,654	7,281,355	898,701	14%
負債合計 (百万円)	6,710,516	6,921,037	210,521	3%
（うち、長短借入債務）	4,482,260	4,168,465	△313,795	△7%
（うち、預金）	1,078,587	1,206,413	127,826	12%
当社株主資本 (百万円)	1,643,596	1,918,740	275,144	17%
1株当たり当社株主資本 (円)	1,345.63	1,465.31	119.68	9%

（注1）株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。

（注2）当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より企業結合に伴う営業権・その他の無形資産をセグメント資産に含めて計上しています。この変更により、前連結会計年度末についても組替再表示をしています。

総資産は、前連結会計年度末の8,439,710百万円に比べて7%増の9,069,392百万円になりました。「ファイナンス・リース投資」は国内およびアジア地域における新規実行が堅調に推移したこと等により、「投資有価証券」は主に国内において国債・地方債への投資が増加したことにより、「その他営業資産」は主に海外における新規の連結子会社化があったことから増加しました。また、「棚卸資産」が大京の連結子会社化により増加したほか、「その他資産」は主にロベコおよび大京の連結子会社化に伴い営業権やその他の無形資産を計上したため増加しています。一方、「営業貸付金」は回収が進んだこと等により減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて14%増の7,281,355百万円になりました。

負債については、資産、手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」が減少しました。

当社株主資本は、「利益剰余金」が増加したほか、「自己株式（取得価額）」が自己株式をロベコ株式の取得対価の一部として処分したことにより、また、「資本金」および「資本剰余金」が転換社債型新株予約権付社債の転換および新株予約権の権利行使により増加したことから、前連結会計年度末から17%増の1,918,740百万円になりました。

**キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末の現金および現金等価物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,003百万円増加し、827,299百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて当期純利益が増加したこと、支払手形および未払金等が減少から増加に転じたこと、短期売買目的有価証券が増加から減少に転じたこと、使途制限付現金、棚卸資産の減少額が縮小したことに加え、「減価償却費・その他償却費」および「有価証券評価損」のような資金の動きを伴わない損益や「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」を加減した結果、前連結会計年度の391,304百万円から当連結会計年度は469,644百万円へ資金流入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「営業貸付金の元本回収」、「オペレーティング・リース資産の売却」が増加した一方で、「子会社買収（取得時現金控除後）」、「顧客への営業貸付金の実行」、「売却可能有価証券の購入」および「リース資産の購入」が増加したことなどにより、前連結会計年度の105,657百万円の資金流入から当連結会計年度は201,229百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「満期日が3ヶ月超の借入債務による調達」が減少した一方で、「満期日が3ヶ月超の借入債務の返済」が減少したこと、「預金の受入」が増加したことなどにより、前連結会計年度の467,193百万円から当連結会計年度は274,167百万円へ資金流出が減少しました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
株主資本比率	19.5%	21.2%
時価ベースの株主資本比率	17.2%	21.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.2	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9倍	5.7倍

株主資本比率：当社株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注3) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注4) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注5) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注6) 有利子負債は連結貸借対照表に記載されている短期および長期借入債務ならびに預金を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、事業活動で得られた利益を主に内部留保として確保し、事業基盤の強化や成長のための投資に活用することにより株主価値の増大に努めてまいります。同時に、業績を反映した安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

また、自己株式取得についても、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化、株価の動向および財務状況等を勘案のうえ、弾力的・機動的に対処してまいります。

当期の1株当たりの配当金につきましては、利益成長を踏まえ、昨年の130円から23円といたします（当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。平成25年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています）。

なお、配当の実施につきましては、基本的に年1回の期末配当を予定しています。

### (4) 事業等のリスク

本決算短信の提出日時点において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、最近の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

オリックスグループは以下の企業理念および経営方針を定めています。

#### 〔企業理念〕

オリックスグループは、たえず市場の要請を先取りし、先進的・国際的な金融サービス事業を通じて、新しい価値と環境の創造を目指し、社会に貢献してまいります。

#### 〔経営方針〕

- ・ オリックスグループは、お客様の多様な要請に対し、たえず質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
- ・ オリックスグループは、連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指します。
- ・ オリックスグループは、人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
- ・ オリックスグループは、この経営方針の実践を通じて、中長期的な株主価値の増大を目指します。

### （2）目標とする経営指標

オリックスグループは持続的な成長に向けて、収益力の観点から当社株主に帰属する当期純利益を、資本効率の観点からROE（株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を、資産効率の観点からROA（総資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を経営指標としています。手数料ビジネスなどの収益機会の拡大によって資本効率を高めるとともに、事業機会を捉えた優良な資産拡大によって資産効率の向上に努めることで、ROE10%程度の安定的な実現を目指します。

上記の経営指標の過去3年間の推移は以下のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
当社株主に帰属する当期純利益（百万円）	83,509	111,909	186,794
ROE（%）	6.2	7.4	10.5
ROA（%）	0.99	1.33	2.13

### （3）中長期的な会社の経営戦略

オリックスグループは市場環境の変化に機敏かつ柔軟に対応しながら経営を行うことが重要であると考えています。オリックスグループの事業は、法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門、不動産事業部門、事業投資事業部門、リテール事業部門、海外事業部門という6つのセグメントで代表される多様な事業で構成されており、分散されたポートフォリオをもつことでグループ全体のリスクコントロールを行っています。同時に国内外の広い事業基盤や顧客基盤から得られる情報をグループ全体で共有し、様々な視点から収益機会を獲得できるようにしています。

資金調達面においては、金融機関借入、各種市場からの社債発行およびオリックス銀行における預金調達を主たる調達手段として、多様な調達源からの長期資金を高い水準で保つことで安定的な財務基盤を維持しています。

事業ポートフォリオの分散による事業展開を軸としながら、引き続き中期的な経営戦略である“「金融＋サービス」の加速化”、“アジア等新興国の成長を取り込む”を推進していきます。また、“中長期的な成長に向けた新機軸の確立”を掲げ、環境の変化に応じた新たな事業機会への挑戦を目指していきます。

- ・ “「金融＋サービス」の加速化”：金融危機に伴う金融事業環境の構造的変化を経て、金融事業はより付加価値の高いサービスを提供することで収益性を高めていくことが求められています。オリックスグループは、既にメンテナンスリース事業や不動産運営事業、航空機リース事業、資産運用事業などのサービスを提供していますが、今後もこれまでに培った顧客基盤や知見、専門性を活かし、新しい分野への展開ならびにもう一步進んだサービスの提供を進めていきます。
- ・ “アジア等新興国の成長を取り込む”：アジア新興国では、中国は高成長から安定成長への政策転換中ではあるものの、その他の新興国では、先進国経済の復調もあり、高い成長力に注目した投資は拡大していくと見られます。オリックスグループでは、アジアをはじめとする新興国各国に築いてきた現地法人やローカルパートナーとのネットワークやこれまでの投資実績を活かしながら事業を拡大し、これらの地域の成長を取り込んでいきます。
- ・ “中長期的な成長に向けた新機軸の確立”：事業環境やお客様のニーズは常に変化しており、既存事業についても、ビジネスモデルを変化させることで新たな収益機会の獲得が可能になると考えます。また同時に、事業部門を越えたグループ全体のコワークなどを通じて、将来の成長を支える新機軸を打ち立て、お客様や社会にとって価値のある商品やサービスを提供していきます。

各セグメントの事業内容および事業戦略は以下のとおりです。

事業部門 (セグメント)の種類	事業内容	事業戦略
法人金融サービス 事業部門	融資事業、リース事業、各種手数料ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループ内の連携強化による顧客基盤の拡充</li> <li>・ 小口優良資産の積み上げ</li> <li>・ 環境エネルギー関連ニーズ等の取り込みによる手数料拡大</li> </ul>
メンテナンス リース事業部門	自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、測定機器・情報関連機器等のレンタル事業およびリース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループ横断的な営業活動の継続</li> <li>・ 高付加価値サービスの拡大</li> <li>・ 更なるシェア拡大と新規マーケットの開拓</li> </ul>
不動産事業部門	不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 良好な環境を捉えた資産の入れ替え、共同投資の推進</li> <li>・ 運営事業の強化</li> <li>・ アセットマネジメント業務の強化による手数料ビジネスの拡大</li> </ul>
事業投資事業部門	環境エネルギー関連事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境エネルギー分野の投資拡大、メガソーラー等の事業運営の推進</li> <li>・ 国内外における事業投資の拡大</li> <li>・ サービサーの高い専門性を活用した新たな収益機会の追求</li> </ul>
リテール事業部門	生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生命保険事業における、特徴ある新商品の開発と販売チャネルの拡大</li> <li>・ オリックス銀行とオリックス・クレジットの一体運営によるカードローン事業の拡大</li> </ul>
海外事業部門	リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米州における、高い専門性に基づく「金融＋サービス」の継続的な強化</li> <li>・ アジアを中心にしたリース事業および新規投資の拡大</li> <li>・ 船舶・航空機事業における優良な資産の積み上げ</li> <li>・ ロベコの運用資産拡大</li> </ul>

#### （4）会社の対処すべき課題

オリックスグループは、経営環境に柔軟かつ迅速に適応していく企業体質を、常に維持し進化させていくことが重要だと考えています。前述の事業戦略の実行に際して、以下の3つの打ち手に取り組んでいきます。

- ① リスクマネジメントの更なる高度化
- ② 社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね
- ③ 価値ある職場づくり

①「リスクマネジメントの更なる高度化」については、中期的経営戦略の推進において、経営環境の変化や個別事業の特性をとらえた網羅性と透明性のあるリスクのモニタリングとコントロールを行います。また、財務の健全性も引き続き維持してまいります。

②「社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね」については、お客様にとって価値のある商品やサービスを提供し、オリックスグループの収益を向上させるとともに、コンプライアンスや環境への配慮など社会性も意識した取引を積み重ねてまいります。

③「価値ある職場づくり」については、国籍・年齢・性別・職歴・学歴・雇用形態などの異なるすべての社員が働きがい、生きがいを感じられる職場づくりを進めることで、グローバルな組織としての力を一層高めることに注力してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金および現金等価物	826,296	827,299	短期借入債務	420,726	309,591
使途制限付現金	106,919	86,690	預金	1,078,587	1,206,413
定期預金	8,356	7,510	支払手形および未払金等	312,922	443,333
ファイナンス・リース投資	989,380	1,094,073	未払費用	121,281	190,414
営業貸付金	2,691,171	2,315,555	保険契約債務	426,007	454,436
(平成25年3月31日および 平成26年3月31日において、 会計編纂書825-10に基づき 公正価値評価した、それぞれ 16,026百万円および12,631百 万円を含む)			未払法人税等	143,057	299,509
貸倒引当金	△ 104,264	△ 84,796	受入保証金	146,402	158,467
オペレーティング・リース投資	1,395,533	1,375,686	長期借入債務	4,061,534	3,858,874
投資有価証券	1,093,668	1,214,576	(負債合計)	6,710,516	6,921,037
(平成25年3月31日および 平成26年3月31日において、 会計編纂書825-10に基づき 公正価値評価した、それぞれ 5,800百万円および11,433百万 円を含む)			償還可能非支配持分	41,621	53,177
その他営業資産	233,258	312,774	契約債務および偶発債務		
関連会社投資	326,732	314,300	資本金	194,039	219,546
その他受取債権	196,626	239,958	資本剰余金	229,600	255,449
棚卸資産	41,489	136,105	利益剰余金	1,305,044	1,467,602
前払費用	50,323	61,909	その他の包括利益累計額	△ 36,263	2
社用資産	108,757	126,397	自己株式（取得価額）	△ 48,824	△ 23,859
その他資産	475,466	1,041,356	(当社株主資本合計)	1,643,596	1,918,740
			非支配持分	43,977	176,438
			(資本合計)	1,687,573	2,095,178
資産合計	8,439,710	9,069,392	負債・資本合計	8,439,710	9,069,392

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現有価証券評価損益	28,974	38,651
確定給付年金制度	△ 9,587	△ 6,228
為替換算調整勘定	△ 53,759	△ 31,987
未実現デリバティブ評価損益	△ 1,891	△ 434
	△ 36,263	2

## （2）連結損益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日）		当連結会計年度 （自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日）	
	金額	前期比 （%）	金額	前期比 （%）
営業収益	1,055,764	109	1,341,651	127
ファイナンス・リース収益	54,356	107	57,483	106
オペレーティング・リース収益	296,329	105	324,083	109
貸付金および有価証券利息	155,963	105	130,680	84
有価証券等仲介手数料および売却益	34,814	119	27,183	78
生命保険料収入および運用益	138,726	109	155,406	112
不動産販売収入	38,804	64	23,139	60
賃貸不動産売却益	5,816	262	5,872	101
アセットマネジメントおよびサービシング収入	15,265	118	126,492	829
その他の営業収入	315,691	126	491,313	156
営業費用	904,911	107	1,140,673	126
支払利息	100,966	92	82,859	82
オペレーティング・リース原価	194,429	107	215,889	111
生命保険費用	98,599	106	108,343	110
不動産販売原価	39,430	66	27,059	69
アセットマネジメントおよびサービシング費用	593	120	36,150	—
その他の営業費用	194,693	128	310,775	160
販売費および一般管理費	224,948	115	313,631	139
貸倒引当金繰入額	10,016	52	13,834	138
長期性資産評価損	17,896	118	23,421	131
有価証券評価損	22,838	139	7,989	35
為替差損	503	—	723	144
営業利益	150,853	123	200,978	133
持分法投資損益	13,836	698	17,825	129
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	7,883	238	64,923	824
税引前当期純利益	172,572	135	283,726	164
法人税等	53,682	120	97,236	181
継続事業からの利益	118,890	143	186,490	157
非継続事業からの損益				
非継続事業からの損益	△ 179		12,182	
法人税等	347		△ 4,681	
非継続事業からの損益（税効果控除後）	168	6	7,501	—
当期純利益	119,058	139	193,991	163
非支配持分に帰属する当期純利益	3,164	—	3,089	98
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益	3,985	146	4,108	103
当社株主に帰属する当期純利益	111,909	134	186,794	167

（注）1. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

2. 当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、アセットマネジメントおよびサービサー事業にかかわる収入および費用を、「アセットマネジメントおよびサービシング収入」および「アセットマネジメントおよびサービシング費用」として独立して表示しています。これに伴い前連結会計年度の連結損益計算書は、当連結会計年度の表示に合わせて、一部の金額について表示区分の変更を行っています。



## (3) 連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	119,058	193,991
その他の包括利益		
未実現有価証券評価損益	13,330	10,603
確定給付年金制度	4,759	3,572
為替換算調整勘定	50,979	36,869
未実現デリバティブ評価損益	268	1,487
その他の包括利益 計	69,336	52,531
包括利益	188,394	246,522
非支配持分に帰属する包括利益	7,394	15,256
償還可能非支配持分に帰属する包括利益	9,209	8,207
当社株主に帰属する包括利益	171,791	223,059

## （4）連結資本変動計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	当社株主資本					当社株主 資本合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
平成24年3月31日残高	144,026	179,223	1,202,450	△96,056	△48,907	1,380,736	39,735	1,420,471
子会社への出資						—	2,229	2,229
非支配持分との取引		98		△89		9	△143	△134
包括利益								
当期純利益			111,909			111,909	3,164	115,073
その他の包括利益（△損失）								
未実現有価証券評価損益				12,829		12,829	501	13,330
確定給付年金制度				4,758		4,758	1	4,759
為替換算調整勘定				42,020		42,020	3,735	45,755
未実現デリバティブ評価損益				275		275	△7	268
その他の包括利益（△損失）計						59,882	4,230	64,112
包括利益 計						171,791	7,394	179,185
配当金			△9,676			△9,676	△5,238	△14,914
転換社債の株式への転換による増加額	49,840	49,933				99,773	—	99,773
ストックオプションの 権利行使による増加額	173	172				345	—	345
自己株式の取得による増加額					△3	△3	—	△3
その他の増減		174	361		86	621	—	621
平成25年3月31日残高	194,039	229,600	1,305,044	△36,263	△48,824	1,643,596	43,977	1,687,573
子会社への出資						—	89,396	89,396
非支配持分との取引		239				239	2,058	2,297
包括利益								
当期純利益			186,794			186,794	3,089	189,883
その他の包括利益								
未実現有価証券評価損益				9,677		9,677	926	10,603
確定給付年金制度				3,359		3,359	213	3,572
為替換算調整勘定				21,772		21,772	10,998	32,770
未実現デリバティブ評価損益				1,457		1,457	30	1,487
その他の包括利益 計						36,265	12,167	48,432
包括利益 計						223,059	15,256	238,315
配当金			△15,878			△15,878	△2,099	△17,977
転換社債の株式への転換による増加額	25,066	24,953				50,019	—	50,019
ストックオプションの 権利行使による増加額	441	347				788	—	788
自己株式の取得による増加額					△19	△19	—	△19
ロベコ買収による影響額			△5,471		24,880	19,409	27,850	47,259
その他の増減		310	△2,887		104	△2,473	—	△2,473
平成26年3月31日残高	219,546	255,449	1,467,602	2	△23,859	1,918,740	176,438	2,095,178

（注）上記の連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。

## （5）連結キャッシュ・フロー計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
当期純利益	119,058	193,991
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益の調整：		
減価償却費・その他償却費	177,280	206,640
貸倒引当金繰入額	10,016	13,834
保険契約債務の増加	20,990	28,429
持分法投資損益（貸付利息を除く）	△12,874	△17,619
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△7,883	△64,923
売却可能有価証券の売却益	△17,252	△14,149
賃貸不動産売却益	△5,816	△5,872
賃貸不動産以外のオペレーティング・リース資産の売却益	△14,032	△17,820
長期性資産評価損	17,896	23,421
有価証券評価損	22,838	7,989
使途制限付現金の減少	33,852	22,506
短期売買目的有価証券の減少（増加）	△16,264	21,300
棚卸資産の減少	37,918	11,707
その他受取債権の減少（増加）	20,782	△6,771
支払手形および未払金等の増加（減少）	△8,715	47,102
未払費用の減少	△2,207	△9,073
その他の増減（純額）	15,717	28,952
営業活動から得た現金（純額）	391,304	469,644
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
リース資産の購入	△736,373	△859,169
ファイナンス・リース投資の回収	381,080	459,003
顧客への営業貸付金の実行	△918,777	△1,035,564
営業貸付金の元本回収	1,193,884	1,264,649
オペレーティング・リース資産の売却	173,890	251,567
関連会社への投資（純額）	△19,206	△46,942
関連会社投資の売却	3,280	15,426
売却可能有価証券の購入	△684,870	△897,246
売却可能有価証券の売却	417,534	318,697
売却可能有価証券の償還	373,729	473,126
満期保有目的有価証券の購入	△46,567	△8,519
その他の有価証券の購入	△26,855	△24,761
その他の有価証券の売却	40,568	26,501
その他営業資産の購入	△15,152	△52,550
子会社買収（取得時現金控除後）	△43,223	△93,458
子会社売却（売却時現金控除後）	△171	—
その他の増減（純額）	12,886	8,011
投資活動から得た（に使用した）現金（純額）	105,657	△201,229
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の減少（純額）	△20,507	△105,784
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	1,365,827	1,210,209
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△1,790,616	△1,497,614
預金の受入の増加（純額）	6,623	127,610
親会社による配当金の支払	△9,676	△15,878
非支配持分からの出資	1,133	11,501
子会社による償還可能非支配持分に対する配当金の支払	△5,763	△1,224
コールマネーの減少（純額）	—	△5,000
その他の増減（純額）	△14,214	2,013
財務活動に使用した現金（純額）	△467,193	△274,167
<b>IV 現金および現金等価物に対する為替相場変動の影響額</b>	9,636	6,755
<b>V 現金および現金等価物増加額（純額）</b>	39,404	1,003
<b>VI 現金および現金等価物期首残高</b>	786,892	826,296
<b>VII 現金および現金等価物期末残高</b>	826,296	827,299

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) セグメント情報（米国会計基準）

## 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	76,128	25,932	76,877	24,874	943,295	992,078
メンテナンスリース事業	234,651	34,913	251,366	37,062	549,300	622,009
不動産事業	215,212	5,582	198,450	17,956	1,133,170	962,404
事業投資事業	121,933	34,937	178,532	94,111	444,315	565,740
リテール事業	188,695	43,209	211,468	49,871	1,994,140	2,166,986
海外事業	202,516	52,756	416,226	69,688	1,318,434	1,972,138
セグメント計	1,039,135	197,329	1,332,919	293,562	6,382,654	7,281,355
連結財務諸表との調整	16,629	△24,757	8,732	△9,836	2,057,056	1,788,037
連結合計	1,055,764	172,572	1,341,651	283,726	8,439,710	9,069,392

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前当期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 会計基準編纂書810-10（連結-変動持分事業体）に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（V I E）のうち、V I Eの資産がV I Eの債務等の返済にのみ使用され、V I Eの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのV I Eについては、セグメント資産として当該V I Eの資産の合計金額ではなく、当該V I Eに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象V I Eが保有する資産および負債に係わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。
3. 当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より企業結合に伴う営業権・その他の無形資産をセグメント資産に含めて計上しています。また、経営管理区分の見直しにより、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間からメンテナンスリース事業部門に含まれていたオリックス株式会社の情報通信部を法人金融サービス事業部門に含めて開示しています。これらの変更により、前連結会計年度も組替再表示しています。

## 所在地別情報

## 前連結会計年度

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	843,625	130,561	102,277	△20,699	1,055,764
税引前当期純利益	116,235	27,458	28,700	179	172,572

## 当連結会計年度

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	923,242	149,610	295,406	△26,607	1,341,651
税引前当期純利益	208,829	42,901	44,178	△12,182	283,726

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
米州地域・・・米国  
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 上記の所在地別情報では、税引前当期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。
3. 当社の子会社であるロベコ（本社：オランダ・ロッテルダム）は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、全て「その他海外」に含めて表示しています。

## (8) 1株当たり情報（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
当社株主に帰属する継続事業からの利益	112,144	179,499
希薄化効果：		
転換社債にかかる費用	1,329	265
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる継続事業からの利益	113,473	179,764

加重平均株式数	1,087,883千株	1,268,081千株
希薄化効果：		
転換社債の株式への転換	206,635千株	40,057千株
ストックオプションの権利行使	1,546千株	2,117千株
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,296,064千株	1,310,255千株

（単位：円）

1株当たり当社株主に帰属する継続事業からの利益：		
基本的	103.09	141.55
希薄化後	87.55	137.20

（単位：円）

1株当たり当社株主資本	1,345.63	1,465.31
-------------	----------	----------

- (注) 1. 前連結会計年度において、9,010千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。
2. 当連結会計年度において、6,815千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

## （9）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 重要な会計方針

（新たに適用された会計方針）

最近の有価証券報告書（平成25年 6月27日提出）における記載から重要な変更はありません。

## （10）連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示を省略します。

（重要な後発事象）

当社の連結子会社であるオリックス生命保険株式会社は、同社の資本強化と経営の健全性の向上を図り、今後の成長を目指すため、平成26年4月28日、関係当局の許認可を前提として、Hartford Life, Inc.（所在地：アメリカ合衆国コネチカット州シムズベリー）が保有するハートフォード生命保険株式会社（所在地：東京都港区、事業内容：生命保険事業およびその再保険事業等、以下、「ハートフォード生命」）の発行済株式の全てを取得し、連結子会社化することを決定しました。

ハートフォード生命株式の取得価額総額については、平成26年4月28日現在、895百万米ドル（約916億円）と算定しています。ただし、当該価額は本件株式取得の実行時点におけるハートフォード生命の財務状況の実績値等に応じて調整される予定です。

なお、当期末決算短信の開示時点において、当該取得による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響については調査中です。

本件株式の取得については、保険業法に基づき金融庁の許可が必要になるほか、公正取引委員会に対し株式の取得に関する計画の届出後、所定の待機期間が経過する必要があります。これらの手続きの完了時期を確定することはできませんが、相応の期間を要すると見込んでおり、本件株式取得については平成26年7月中に実行することを目指しています。